

産業復興の核としての 地域繊維産業の使命

アパレル経営技術研究所
中小企業診断士 今宿博史

1. 人類が生み出した究極の“悪魔”

東日本大震災から1年

3.11の東日本大震災から早くも2年になろうとしている。残念ながら、この間、「何も決められない」と揶揄される民主党政権下において、復興の槌音が力強く日本全国にコダマすることはなかった。というより、むしろ状況は悪化の方向に向かっているかの感が強い。日本各地は、表面上は明るく振舞いながらも、人の心にわだかまる閉塞感はいつまでも溶け去ることはない。

いうまでもなく、福島第一原発崩落による放射能汚染の恐怖が続いているという事実だ。放射能問題は、恐らく今後何十年、何百年と続くであろう人災そのものだ。それでいて、誰ひとりとしてこのトラブルの責任は問われない。原子力こそ、人類が生み出した究極の悪魔である。世界でも唯一の原子爆弾被災国である日本で、最も忌むべきもののはずだ。その日本人が自らの手で再び原子力の被災国となったことは皮肉以上のなにもものでもあるまい。

前政権の野田首相は、1千兆円に達する国債という名の借金と、東日本大震災&原発被害を天秤にかけたわけではあるまいが、消費増税に自らの政治生命を懸けて、原発被害の救済・広がり拡大を防ぐ手立てを放棄してしまった。あのチツソによる水俣病、神通川流域のイタイイタイ病やC型肝炎被害、さらには今なお続く広島・長崎原子爆弾被災者の賠償訴訟が延々と継続されていることを横目にして、顛（テン）として恥じるどころがない。2012年末の総選挙の争点となるはずであった「脱原発」も、自民党の「景気対策」に攪乱され、圧勝した自民党によって「再稼働」はおろか、「原発新設」の動きすら見られる。

放射能のツケは子・孫の代へ

国の借金を子どもや孫の代にツケ回すことはできないと言いながら、“悪魔”がまき散らしたツケは知らぬ顔で済ますつもりなのだ。今なお、メルトダウンした原発から漏れ出している汚染水の行方は明確ではない。海流の具合如何では、数年後に太平洋に面する国々・島々から放射能に汚染された人々の怨嗟の声や無限とも思われる賠償問題が発生する可能性すら残されている事実は、完全に後世の世代へのツケ以外のなにもものでもない。

福島原発メルトダウンに狼狽し、原発全廃を宣言した当時の菅首相が退陣し、代わった野田首相は、巷間噂される財務省との関係に違うことなく、直ちに消費税増税に「政治生命を賭ける」ことを鮮明にすると共に、休止中の原発再稼働に乗り出してしまった。

関西電力大飯原発（福井県）を“踏み絵”として、経済界の電力安定供給要請を受け入れる形で一気に電力の原子力発電推進を実行する構えだ。

福島原発4号機の持つ不気味な崩壊状態と、そこに保管されている大量の燃料棒についての処置については手の打ちようがないと見られている現状だ。要は、福島地域が再度、震度7以上の地震に見舞われた場合（津波が発生しなくとも）のことは、考えたくもないという強い姿勢を東京電力とともに共有しているかに見える。

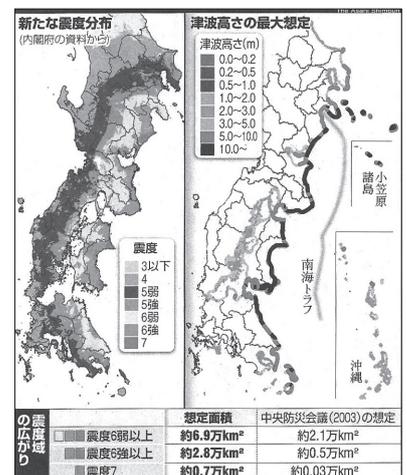
福島原発事故の原因究明を待つこともなく、早々に終息宣言を發したことは、野田前首相の持つ政治家として資質の恐ろしさを体現して見せつけた。後継の安倍自民党も、原発を国内に54基も設置した責任については一切口を閉ざし、景気回復には電力供給の必要性を公言してはばからない。結局、原発問題は闇に葬られる恐れが高まっているのだ。

2. 毀損化が進む国土

明らかにされた巨大地震の恐れ

朝日新聞の2012年4月1日朝刊が報じた、内閣府の有識者による検討会が2012年3月31日、南海トラフ沿いの巨大地震発生の可能性について発表した新たな想定に驚愕した国民は多かったろう。※図表①

震度7に達する地域は10県153市町村に及



図表①

び、その面積たるや従来の想定との23倍に拡大されている。最大で34.4mの津波を伴う大震災の発生であり、20m以上の津波が襲来する地点は、6都県23市町村に広がっている。ここには、中部電力浜岡原発も含まれており、現在同地に建築中の防波堤18mをも超える想定である。

東日本大震災以来、1年以上過ぎた現時点においても余震を含めて、短い間隔での中規模地震が、津波は伴わないものの北海道沿岸から房総半島に至る各地域において頻発している。東北各地、長野、新潟、千葉、茨城県等の内陸部から関西各地に及ぶ地震も極めて活発化している。明らかに地殻変動が、日本国土各地の見えない部分で起こっている可能性は高いと思われる。

異常気象からくる被害を含め、島国日本の国土の毀損化は、予想以上のスピードでもって進行していると言わざるを得ない。

今回発表された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」(座長・阿部勝征東大名誉教授)では、地震の規模を示すマグニチュード(M)を最大で東日本大震災の9.1に設定し、強い揺れを起こす領域の仮定に応じて多くのパターンで試算している。南海トラフの巨大地震想定作業は、「科学的に、あらゆる可能性を考慮した」ものであり、加えて様々な仮定に基づく複数の試算から最悪の結果をつなぎ合わせて出した数字だ。

日本の歴史上で発生したと伝えられる知見も加えた最大級の想定をも、遥かに超える水準を提示して計算された日本の国土そのものの決定的毀損の可能性が、この報告書には示されている。

現時点で、十分に起こり得る可能性が高い想定であることに全ての国民は留意しなければなるまい。国による一元管理に期待することなく、地域のことは地域の住民自身が守る覚悟が必要だ。

先人の伝えを無視してはならない

平成の大合併によって消滅した多くの地名の中には、その地域にとって忘れてはいけない災害の事実を、後世の人々に伝えるべく命名された地名が特に多い。

東日本大震災後に各地で明らかにされつつある震災、とくに津波被害の石塔・標識等を改めて検証し、再び、地名として復活させる必要も出てこよう。歴史は繰り返す。先人の教えを甘く見てはいけない。

日本人は、どちらかと言えば災難は早く忘れ、将来に向かっての明るい希望を抱く傾向が強い民族でもある。その力強さを否定するものではないが、天変地異のような災害の記憶はきっちりとして後世に伝えていくべきだ。有史以来の、今は判読も困難な土に埋もれた石碑など、改めて地域の歴史研究家の皆さんの労に期待したい。

地域の国土毀損を食い止める力は、地域に生きる住民をおいて他にはない。

過疎化が急速に進行する地域であればあるほど、その地域の記録は大切に保存しておかねばなるまい。各県に所在する大学の研究室はもちろんのこと、人口減から統合化されていく高等学校のクラブ活動の一環として、指導教師による地域に対する生徒の意識を覚醒させるためにも、是非、実現していただきたいところだ。

就職支援の目的で、各地の高等学校を訪問することもあるが、意外と地域の歴史についての知識が少な

いのは残念の一語に尽きる。同時に、嫌いな学科の一つに歴史を挙げる生徒も多い。実に、憂うべきことだ。県立高校等の場合、先生の転校も多いのかも知れないが、地域の歴史について真剣に学ぶ機会を設けるようご指導いただきたいと切に願うものである。

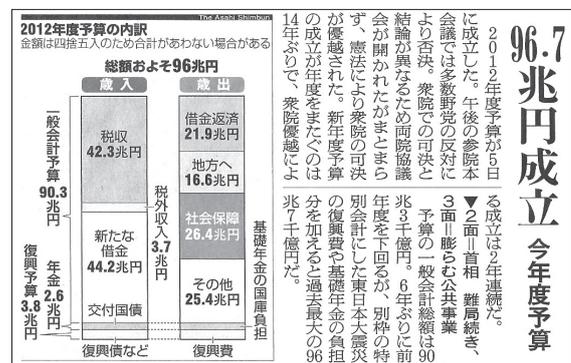
3. 衰え見せ始めた日本の経済力

貿易収支、赤字に転落

2011年、日本が1980年以來の貿易赤字に転じたことは、予想されていたことであるとは言え世界を驚かせた。実に、31年ぶりの貿易赤字だ。日本が世界にマネーを供給する立場(資本輸出国)から逆に調達する側(資本輸入国)に転換する岐路に立ったことを示しているからだ。これは一過性の問題ではなく、2015年までには、貿易収支の赤字額は所得収支を上回り、経常収支そのものが赤字に転落する可能性も高まってきている。

この事実は、予算の半分を借金で賄い、国内総生産GDPの2倍強に達する政府債務を抱える日本にとっては致命的な問題となる。

平成24年度予算は、2012年4月5日に成立した。予算の一般会計総額は90兆3千億円と6年ぶりに前年度を下回るが、別枠の特別会計に東日本大震災の復興費や基礎年金の負担分を加えると、過去最大の96兆7千億円に達する。歳出分には借金返済額、21.9兆円(総額の22.6%)が組み込まれている。※図表②



図表②

歳入には、税収分42.3兆円(歳入額の43.7%)を超える新たな借金として44.2兆円(45.7%)があり、これに交付国債(年金分2.6兆円+復興予算3.8兆円)を加えると、実に新年度の借金は、50.6兆円(歳入額の52.3%)に達する規模となる。

消費増税にかけた野田前内閣の意気込みは、平成24年度実績には寄与しないものの、この予算編成をもってしても明らかである。問題は、2012年度において景気の回復(復興需要も含め)が見込まれているとはいうものの、税収分の見込みとしての42.3兆円をクリアする可能性が極めて少ないという恐れが多分に存在することだ。

残念ながら、日本経済の活力、別けても基幹産業である電機業界や自動車業界の牽引力が衰えを見せていることに注目しなければなるまい。

2012年末に誕生した安倍政権は、すべて景気浮揚策を優先するとしており、平成25年度予算は自民党によって編成されるものの流れそのものは大きくは変更できまい。

デフレ圧力が弱まることはない

日本経済を支える経常収支の源泉は、金融取引によるリターン（所得収支）以上に、モノを外国に売って稼ぐ力（貿易収支）に依存していることは言うまでもない。

80年代以降、毎年10兆円を超える貿易黒字を計上し続け、1998年には黒字額は15.7兆円を記録している。しかし、この98年をピークに減少傾向に転じ、2008年のリーマン・ショック後、4兆円に急減することとなり、11年には、遂に2.5兆円の赤字となった。

一方、所得収支の黒字化は80年代であるが、年間2兆～3兆円の低水準に止まっていた。その後、稼いだ黒字で先進国の債権や海外への工場建設などの直接投資によって、日本の対外純資産（総額250兆円）は増加を続けることとなり、この資産からの利子や配当は増加の一途を辿り、11年にはこの所得収支が貿易収支を逆転したために、辛うじて、経常収支の黒字（9.6兆円、前年比43.9%減）は維持し得たのである。

貿易面の赤字原因は、円高の進行による交易条件の悪化が起因している。高い輸入品を買いながら低価格での国内販売競争を余儀なくされており、利幅自体が薄くなっていく傾向は今後も続くこととなる。

世界経済のグローバル化が深化を続ける限り、日本経済におけるデフレ圧力は今後とも際限なく強まるものと覚悟しなければなるまい。安倍政権が、2013年7月の参議院選挙までにデフレ脱却の端緒を掴み得るかどうかが、状況によっては再び政局の混乱は避けられない。

エコポイント・ビジネスの弊害

世界一を疑わない製品であっても需要には限界があり、いずれは衰微する宿命に直面する。もちろん、企業は必死になって潜在需要の掘り起こしに躍起となり、新製品の開発や新しい販路開拓に全力を集中するものだ。

だが、知恵を絞り需要を開拓するより、もっと簡単に果実を得る方法がある。それが、政治や行政に頼る安易な方法に他ならない。デフレが長引く日本経済の中で、過当競争に苦しんできた家電、自動車、住宅産業等は、エコポイントという目先の政策特需で一息つくことはできた。

その特需効果が終わると同時に、消費景気は一気にダウンしてしまい、日本経済の牽引車たるべき自動車、電機業界等の業績を直撃するに至っている。国内需要の拡大に甘んじてきたこれら業界は、世界市場への対応に一步も二歩も後れを取ってしまった。

4. 新興国台頭に脅かされる日本経済

後進国企業の台頭

新興国企業の台頭で、日本の輸出を牽引してきた自動車と家電の二大業界は、世界的な供給過剰現象にさらされ始めている。

この流れは歴史の必然でもあり、後進国の追い上げが続く以上、日本の輸出価格の下落に歯止めはかけられない。そして、資源価格の高止まりが継続する限り、交易条件の改善は期待し得ず、したがって貿易収支はますます悪化していく。

パナソニックの12年度3月期連結業績予想で見ると、4200億円の赤字見込みが7800億円の赤字に拡大

するという大幅な下落修正だ。薄型テレビ、リチウムイオン電池等の同社主力製品の価格下落が主因という。世界市場では韓国サムスン、LG電子との価格競争に敗退した結果だ。

シャープ、ソニー等有力企業も含めて日本企業が総崩れする見通しだ。

自動車業界も決して例外ではない。2011年の自動車輸出台数は、446万台（08年のピーク時672万台の34.4%減）に止まる。確かに、東日本大震災の影響や電力不足も原因していようが、世界経済情勢の持つ構造的な変化は否定できない。とくに、自動車業界の激変は象徴的だ。

例えば日産自動車が、タイから小型車マーチを逆輸入しているように海外生産はコンスタントに拡大している。

円高による海外生産の比率は高まり、完成車の輸入は当分増え続ける。韓国からの部品輸入も増加しており、日本の花形産業である電気、自動車の貿易収支回復のメドは立っていない。

戦前戦後の日本経済の花形であった繊維産業や鉄鋼産業などと同様に、電気、自動車産業にも黄昏が訪れ始めていると見るのは、未だ早計であろうか。これらの日本企業には、もはや、欧米の有力企業群を圧倒した時代の勢いは微塵もなくなっているのが現状なのだ。

世界人口の爆発的増加とマーケットの変化

世界人口の増加は、マーケットの拡大を意味するとともに、生産面における限りなきコストダウンの継続を意味する。安倍政権といえども、デフレの流れを押しとどめることは不可能なのだ。

逆に、日本の人口減少はマーケットの縮小につながる。それだけに、製造業はもとよりのこと、流通業界も必然的に海外に進出することに活路を見出すこととなる。イトーヨーカ堂、イオングループを始め、ユニクロを展開するファーストリテイリング、しまむら、コンビニエンス・ストアに至るまで売上高を追い求める企業活動は、海外にビジネスの基点を移転させていかざるを得ない。

米国を始め、日本、英国、そしてドイツ、フランスを軸とするEU諸国等の先進国の経済発展の停滞による経済的優位性は失われ、発展途上国の経済成長力を著しく阻害している現実もある。

この傾向がいつまで続くかは疑問ながら、国家財政の不透明感が続く限り、金融資本主義による浮遊資本に諸国家財政は振り回される。

円高ドル安、円高ユーロ安という、まさに有史以来の「新世紀」ともいえる世界経済情勢の真ただ中に、日本は世界最大の債務国として存在していることを忘れてはなるまい。世界経済が大きく崩れる引き金ともなりかねないのだ。

同時に、安全神話の崩れ落ちた54基を数える原子力発電所問題と過去形の火力発電に頼らざるを得ない現実、産業界の求める電力による国内工場での安定操業は危機をはらんでいる。

電力問題は、原子力や火力に頼らない風力や地熱、太陽光発電技術の向上によって将来への可能性は高めているものの、これらの開発努力がすべて家庭向け電力料金に上乗せされるという矛盾も併せて抱えていることも忘れてはならない。

安倍政権誕生以来、円安、株価高がこの年末から年始にかけて続伸している。ただ、この傾向が国民の生活を安定させるに至るかは疑問である。

5. 高機能素材で世界をリードする

国内流通の95%以上は海外製品

日本の繊維産業が、輸出の花形産業として隆盛を極めた時代は対米貿易が中核であった。

その後の日本経済の重工業化と共に繊維産業は、徐々に後進国の追い上げを受け、1985年のプラザ合意の結果としての円高の進行で息の根を止められてしまった。

1986年には繊維品貿易は赤字に転落、以降赤字幅は拡大を続けることになる。そして、1993年には中国からの繊維製品の輸入量が国内生産量を上回るようになった。

1999年には、繊維産業構造改善臨時措置法が廃止され、実質的に国の繊維産業政策は終了したのである。

※図表③

この間、衣料用に使用される繊維素材は中国を中心とした海外からの輸入品に支えられることとなり、大手アパレルメーカー品の「国産化志向こだわり」とは逆行する形で大手素材メーカー（大手紡績・化合繊維メーカー）の繊維国内生産シェアは激減していく。

素材の海外での調達が可能になるにしたがい、国内の有力ブランド縫製工場の海外移転も進み、初めは仕上げ加工のみ日本で行うことで「メイド・イン・ジャパン」を維持していたが、消費者の意識が中国製にこだわることもなくなり、同時に「ユニクロ」、「しまむら」、「西松屋」等のチェーン化された大型衣料専門店を始め、有力セレクトショップ商品も、海外からの輸入品であれば、その全ては当然の如く、中国、東南アジアやトルコ、中・南米諸国等のコストの低い諸国で生産された商品で品揃えされていくことになる。

百貨店の凋落と共に、衣料品小売価格の下落は底知れぬ状況が続く、周知のごとく国内で販売されている衣料品の95%以上が海外から輸入された繊維素材、ならびにアパレル商品で構成されるに至っている。

小売価格の下落に、国内産地の生産コストでは対応する術もなく、一部特殊糸や特殊織物を使用した商品を除き、縫製メーカー、染色等関連素材メーカーも含めて、国内での生産は打撃を受け、廃業を余儀なくされた企業は数知れない。

3億枚の売上げを記録「ヒートテック」

日本の繊維産業の救世主的素材となった東レの「ヒートテック」が、「ユニクロ」ブランドに採用され共同開発の形で発売が開始されたのは、2003年のことである。

以来今日まで3億枚が売り上げられたと伝えられ

■繊維業界をめぐるおもな動き	
1950年	「糸へん景気」と呼ばれ繊維産業が活況
1955年	東洋紡がブラジルに綿繊維の生産拠点設立
1956年	繊維工業設備臨時措置法施行。国の産業政策始まる
1970年	日本繊維産業連盟設立
1971年	日米繊維問題で政府間協定が結ばれる
1985年	プラザ合意で円高進む
1986年	繊維品貿易が赤字となり、以後、拡大傾向が続く
1993年	中国からの輸入量が国内生産量を上回る
1999年	繊維産業構造改善臨時措置法が廃止。国の産業政策が実質的に終了
2003年	ユニクロが東レと共同開発したヒートテックを発売
2011年	東レが炭素繊維の生産拠点を韓国に設置すると発表

図表③

る大ヒット商品となった。ただし、素材は東レの国内開発ながら、縫製その他の関連事業は、海外での作業に委ねられていることは言うまでもない。

ユニクロ躍進の担い手は、「フリース」（ポリエステル素材）にあった。フリースは、百貨店市場の有名ブランドで取り上げられた当初は、メンズ・ブルゾンで小売価格4万円代の高級品であった。

素材の保温性、速汗性、軽量であることが評価され、決してその小売価格に不自然さは感じなかったものだ。

ところが、この「フリース」は、突然ユニクロの扱うところとなって価格は一気に一桁ダウンすることになる。

ポリエステル素材である限り、原糸価格は量産効果で低落し、爾来、フリースはユニクロの代名詞として一世を風靡し、ユニクロ躍進の原動力となったことは、広く知られている。ただ、フリースが行き渡るとともに売行きも漸減し、ユニクロの業績にも影響が及ぶところとなる。

この危機を救ったのが、「ヒートテック」である。ファッション商品のコモディティ化の代表商品として、ファッション性よりも機能性が問われる時代の先鞭を切ったとも言える。

「ヒートテック」は、体から蒸発する水分を吸収して熱エネルギーに変換する「発熱機能」と、熱を外部に逃がさない「保温機能」を併せもった機能的ウエアであり、その後も、抗菌効果などの新機能を付加しつつ改良を加え、販売枚数を飛躍的に拡大させていく。

後続の肌着専門メーカーや、同業チェーン店の追随を許すことなく、その圧倒的生産・販売力で圧倒的に独走を続けている。

加えて2006年には、汗をよく吸い、すぐ乾くポリエステル長繊維の開発を、2007年には繊維にミルクプロテイン（牛乳成分）を練り込むことによって保温性・伸縮性を向上させるなど、商品の質的改良を加え続けつつ、今日に至っている。

世界をリードする新素材開発

21世紀の繊維は、ヒートテックに代表される発熱素材から航空機の炭素繊維に至るまで日本企業が世界をリードしている。

花粉が付きにくいという帝人の高機能繊維バランバリアは、12年春レディス用のブルゾンとして注目を集めた。開発は、2003年というから製品化に10年を要したことになる。中国等では真似ができない技術とも言われている。

昨年は春先からメンズウエアの動きが目立っているが、クラボウの開発した衣料品ブランド「イッツインターナショナル」や、ユニチカがデザートと共同で開発したデニム素材商品もメンズ業界で話題を提供した。

大手素材メーカーは、今まではアパレルメーカーへの素材提供者としての立場に甘んじていたが、各社とも再び繊維総合ブランドメーカーとして直接小売業への進出を企図し始めている。背景には、高機能の繊維素材開発力の自信と共に、国内産地におけるテキスタイル、ニット糸の製造、また長年に亘る染色業、縫製業、ニット製造業等の地盤もあり、大手アパレルを巻き込んでの川上から川下に至るSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）構築が現

実味を帯びてきたことにある。

過去30年に亘って衣料用素材を中国等からの輸入品に頼り続けた大手繊維素材メーカーではあるが、今や繊維の売上高構成比が半分以下となり、企業生き残りのためにも繊維総合メーカーとしての付加価値追求が必要との判断も働いているものと思われる。

6. 繊維産業こそが地域を守る

世界を舞台とするファッションに生きる

世界での活躍を目指す若者が増えている。その気になれば、世界的ファッション企業がフェイスブックやツイッター等を通じて人材募集広告をかけていることを容易に見つけることが可能だ。日本のアパレルメーカーが新卒のデザイナー採用を見送る傾向が一般化した中で、力のある若者は世界を目指して飛び出していくのだ。

有名企業でなくても、世界には多くのファッション企業が存在する。すべてが未来の成長企業を目指しての人材募集だ。

重要なことは、今までのような安価で労働集約的業務を期待しての人材募集ではなく、各地域の伝統文化を製品化することによって他国や他社が開発し得ないような製品を開発し得る人材を求めていることに注目しなければなるまい。

デフレ経済の元凶視されるユニクロやH&M、ZARA、GAP等（それぞれで独自の企業運営を行っており、これら企業群を一括りにすることは危険ではあるが）、巨大チェーン組織としての企業を目指すのではなく、「成熟消費」に見合った適正価格と伝統文化の維持・継承を目指している点に共通点があるといえるだろう。

日本で高度なファッションのための教育を受けながら、日本の在来型大手アパレル企業には受け入れられない人材が、実に多く存在する。染色にこだわり、あるいは異色の織物にこだわり、さらには高度なニット技術を学びながら、目先の売上げを追い求める在来型アパレル企業群では「邪魔な存在でしかない」若者たちの一群だ。

これらの人材にとって、現実の日本にその居場所はない。当然、世界に羽ばたいていくことになる。そして、その技術を世界の舞台で発表し認められることで日本に戻り、日本の在来製法を用いて製品化し、再び世界を舞台に飛び出す。

問題は、これらの人材を活かす技術を守り継承している地域繊維企業の存在だ。ズバリ！地方に散在し、古くは江戸期以来の間屋制家内工業に位置付けられながらも、細々と代々の家主によって受け継が

れてきた中小・零細企業の方だ。

今、立ち上がりつつあるこれら地方零細企業（家内工業）の二代目、三代目の若者達の存在こそ貴重と言わざるを得ない。世界に飛び出した若いデザイナー達と伝統産業を担う若い人材の連携こそが、新しい日本の繊維産業を再生させる原動力となっていく。

巨大化した世界的ファッション企業を目指すのではなく、1品1品に命を吹き込む彼らの商品こそが、成熟社会におけるファッションのデフレ脱却の切り札になるものと信じたい。

地域繊維産業の発展が国土毀損化を防ぐ

地域の経済復興・再生は、単に街の商店街シャッター通りを防ぐためののみあるのではない。

シャッター通り化させた元凶は、政治家であり官僚でもあるが、それ以上に地域に住む住民自身の意思でもあったのだ。

街の中心となるべき百貨店を排除したことで街の活気が失われ、結果的に車社会化する時代対応の高速道路網の整備、新幹線網の拡大で地元消費はすべて遠くの大都市に移り、また近隣の田園地帯には巨大SCモールを受け入れてきた住民自身の判断であったことも忘れてはなるまい。

地方のJR駅にはJRの子会社の経営するSCが存在し、多くの地元消費者を吸収し駅前から延びる商店街は閑散として、まさにシャッター通りと化していることに地元住民が矛盾を感じなければならない。通行客の1人として地方を訪問するとき、つねに感じる地域の人々への不信感だ。

“便利さ”ゆえに、在来型商店を捨ててコンビニエンス・ストアまで地方都市は受け入れてきたのだ。これでは地域経済が破綻に追い込まれても止むを得ない。地方都市の賑わいが損なわれてしまうことに住民自身気付かなかったわけではあるまい。さらに重要なことは、国土を守る地域産業の崩壊だ。

どの地域にも江戸期以来の伝統的な繊維産業が存在する。

地方の少子高齢化を嘆く前に、ゆたかな日本の国土を守り育てる事業として、さらに地域を離れる若者をつなぎ止める地域産業として生糸、麻、綿等の天然繊維を軸とした繊維産業の再興に、地域住民は行政に頼ることなく、自らの手で再生の努力を重ねなくてはなるまい。

地域住民の地味な努力の積み重ねによって、伝統文化に根差した繊維産業が、今後グローバル化した世界に通じる新しい産業を生み出すことになる。



Profile

今宿 博史（いまじゅく ひろし）

中小企業診断士
アパレル経営技術研究所イマック代表

アパレルの勃興期から成熟期までの40年間アパレルメーカー勤務。その間、多くのブランド・ビジネスに携わり、百貨店

を中心に営業を展開した。退任後は、繊維事業、アパレルビジネスに対するコンサルタントとして活躍中。現在、(社)中小企業診断協会東京支部で、ファッションビジネス研究会を主宰している。